

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成23年12月

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1. 23年9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	10
(3) 不良債権処理の進捗状況	11
(4) 国内向け貸出の進捗状況	12
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	13
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	13

### (図表)

1. 収益動向及び計画	14
2. 自己資本比率の推移	20
5. 部門別純収益動向	27
6. リストラの推移及び計画	28
7. 子会社・関連会社一覧	29
8. 経営諸会議・委員会の状況	33
9. 担当業務別役員名一覧	41
10. 貸出金の推移	46
12. リスク管理の状況	47
13. 金融再生法開示債権の状況	50
14. リスク管理債権情報	51
15. 不良債権処理状況	52
17. 倒産先一覧	53
18. 評価損益総括表	55
19. オフバランス取引総括表	57
20. 信用力別構成	58

## 1. 23年9月期決算の概況

23年4月1日、中央三井トラスト・ホールディングス（以下、「旧中央三井トラスト・ホールディングス」という）と住友信託銀行は、株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。また、24年4月1日には、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行を合併により統合し、新たに「三井住友信託銀行」（以下、「新銀行」という）を発足させる予定としております。

今回の経営統合は、旧中央三井トラスト・ホールディングスおよび住友信託銀行の両グループが有する人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、各々の強みを融合することにより、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

「三井住友トラスト・グループ」は、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

### (1) 三井住友トラスト・ホールディングス

銀行子会社からの配当金等により、営業収益は188億円、税引後当期利益は116億円となりました。

### (2) 銀行子会社3社（中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行）合算

#### ア. 概況

23年9月期の外部環境は、海外では先進国・新興国ともに景気拡大の勢いが鈍化し、欧州におけるソブリンリスクの高まりなどから、先行きに対する不透明感が増す一方、国内では震災の影響も加わり景気の回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

こうした中、当グループでは、新グループ発足直後から銀行子会社をはじめグループ各社が連携して協働施策を積極的に推進するなど、収益積上げに向けてさまざまな活動を展開してまいりました。

23年9月期の業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場関連収益が好調に推移したこと等により、通期で4,857億円の計画に対して当中間期で2,508億円（進捗率51.6%、前年同期比101億円増）となりました。

経費については増加の抑制に努め、通期で2,494億円の計画に対して当中

間期で1,212億円（進捗率48.5%、前年同期比3億円増）となりました。

この結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は通期で2,363億円の計画に対して当中間期で1,295億円（進捗率54.8%、前年同期比98億円増）となりました。

税引後当期利益は、通期で985億円の計画に対して当中間期で576億円（進捗率58.4%、前年同期比272億円減）となりました。

銀行子会社3社と分離子会社合算ベースでは、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は通期で2,363億円の計画に対して当中間期で1,272億円、税引後当期利益は通期で985億円の計画に対して当中間期で551億円となりました。

#### イ. 不良債権の処理

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、厳格な与信管理を徹底しました。

23年9月末の不良債権比率は、不良債権の新規発生の減少、既存債権の回収等により、23年3月末と同水準の1.1%になりました。

#### ウ. 24年3月期の業績見通し

世界経済については、欧米各国では財政問題の深刻化や個人消費の停滞等から景気の回復が遅れ、新興国では欧米各国への輸出減少から成長ペースが鈍化する一方、国内経済については、震災後のサプライチェーン復旧に伴い生産・輸出が増加するものの、世界経済の低成長から不透明な状態が続くことから、株価は当分の間不安定な動きが続くとともに、金利は低位に推移することが予想されます。

こうした中、当グループでは、成長分野と位置づける信託・財産管理業務等のフィービジネスへ積極的に経営資源を配分すること等により市場開拓やシェア拡大を推進するとともに、バランスのとれた貸出ポートフォリオを構築すること等により基礎収益力を強化し、収益の着実な積み上げを図ってまいります。

24年3月期の銀行子会社3社合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,350億円、税引後当期利益は1,000億円を見込んでおります。

また、銀行子会社3社と分離子会社合算ベースにおいても、同様に業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,350億円、税引後当期利益は1,000億円を見込んでおります。

(3) 自己資本比率（第一基準）

23年9月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで16.52%と引続き十分な水準を確保しております。

(4) 剰余金

23年9月末の剰余金は、上記決算を受け、7,970億円となりました。

(億円)

	23/3月 実績	23/9月 実績	24/3月 計画
持株会社剰余金①	2,213	2,264	2,222
銀行子会社※の剰余金②	6,190	6,425	6,607
利益準備金相当額③	▲738	▲719	▲718
剰余金（①+②+③）	7,666	7,970	8,111

※銀行子会社3社合算ベース

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

23年4月の経営統合直後より、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行各社は、新グループの土台を早急に固めるとともに、お客様やマーケットの期待に応え得るより高付加価値の商品・サービスの提供を通じ統合効果を逸早く実現するべく、事実上ワンバンクとして足並みを揃え活動してまいりました。

#### ア. リテール事業

##### (ア) 個人受信業務

引続き、適正な金利設定による安定的な資金基盤の確保を図るとともに、新規のお客様との取引機会の創出や既存のお客様との取引拡大・メイン化を推進いたしました。

また、当グループの住宅ローンご利用のお客様や、DC（確定拠出年金）、財形ご加入のお客様との取引拡大に向けて、ダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレホンバンキング、職域イントラネット）の活用を図りました。

##### (イ) 投信・保険等販売業務

中央三井信託銀行・住友信託銀行各社で取り扱ってきた投資信託商品の相互販売や、グループ内の投資信託委託会社が設定・運用するファンドを対象とした共同キャンペーンの実施、および販売研修等を通じた営業担当者のコンサルティング力強化等により販売力の増強に努めました。

23年9月期の投資信託（除くMMF、含む投信ラップ口座）・生命保険等合計の販売額（銀行子会社合算ベース）は7,264億円（前年同期比1,589億円増）となりました。このうち投資信託（除くMMF、含む投信ラップ口座）の販売額は5,259億円（同1,407億円増）、生命保険の販売額は2,006億円（同182億円増）となりました。

#### 【相互販売商品】

導入時期	取扱会社	商品名 〔委託会社〕	投資対象等
23年4月	中央三井信託銀行	ハイクラム国際機関債ファンド（毎月分配型）＜愛称：ハイクラム・スープラ＞ 〔住信アセットマネジメント㈱〕	新興国通貨建てを中心とした国際機関債等
		資源株ファンド 通貨選択シリーズ（ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース）（毎月分配型） 〔日興アセットマネジメント㈱〕	世界の資源株に投資し、各選択通貨で為替ヘッジ

導入時期	取扱会社	商品名 〔委託会社〕	投資対象等
	住友信託銀行	オーストラリア公社債ファンド<愛称:オー ジーボンド> 〔中央三井アセットマネジメント株〕	オーストラリアの 国債・州政府債・ 国際機関債・社債 等
23年6月	住友信託銀行	中央三井日経225インデックスファンド 〔中央三井アセットマネジメント株〕	日経平均株価に連 動した投資成果を 目指す
		中央三井ダウ・ジョーンズインデックスフ ァンド 〔中央三井アセットマネジメント株〕	NYダウに連動し た投資成果を指 す
23年7月	中央三井信託 銀行	世界標準債券ファンド<愛称:ニューサミ ット> 〔日興アセットマネジメント株〕	G20の中から3 通貨程度を選定 し、当該通貨建 てのソブリン債に 投資
23年8月	中央三井信託 銀行	住信 エマージング株式オープン 〔住信アセットマネジメント株〕	新興国の幅広い株 式
		住信 チャイナ・リサーチ・オープン<愛称: 孔明> 〔住信アセットマネジメント株〕	中国(香港含む) の株式
	住友信託銀行	JFインド株アクティブ・オープン 〔JPモルガン・アセット・マネジメン ト株〕	インドの株式
	住友信託銀行	アジア・パシフィック・ソブリン・オープ ン 〔国際投信投資顧問株〕	アジア(日本を除 く)、パシフィック 諸国のソブリン債 券および準ソブリ ン債券
23年10 月	中央三井信託 銀行	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・フ ァンド 毎月分配型(米ドルコース/円ヘッジ コース/ブラジルリアルコース/南アフリ カランドコース/トルコリラコース) 〔日興アセットマネジメント株〕	新興国のソブリン 債に投資し、各選 択通貨で為替ヘッ ジ
	住友信託銀行	世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型フ ァンド<愛称:インフラプラス> (円コー ス/ブラジル・リアルコース/豪ドルコース /アジア通貨コース/米ドルコース) 〔中央三井アセットマネジメント株〕	世界のインフラ関 連株式に投資し、 各選択通貨で為替 ヘッジ
		ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープ ン(毎月分配型)<愛称:杏の実> 〔大和証券投資信託委託株〕	オーストラリアド ル、ニュージール ランドのソブリン債
23年11 月	中央三井信託 銀行	アセアン株式ファンド 〔住信アセットマネジメント株〕	アセアン加盟国の 株式
		住信 J-REIT・リサーチ・オープン(毎 月決算型) 〔住信アセットマネジメント株〕	Jリート
	住友信託銀行	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型) 〔大和証券投資信託委託株〕	日本の国債

#### (ウ) 個人ローン業務

主要商品である住宅ローンについては、他行との金利競争が激化する厳しい市

場環境下、大手不動産業者等の外部情報ルートの拡充を進めるとともに、金利・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定等、各種施策を実施いたしました。その結果、23年9月期における住宅ローン新規実行額（銀行子会社合算ベース）は4,301億円（前年同期比1,216億円増）となりました。

住宅ローン以外の個人向けローン商品については、事業性個人ローンの取組みを強化するとともに、リバースモーゲージや住宅担保型カードローン等の特色ある商品の提供・販売に努めました。

金融円滑化への取組みについては、お客様からの貸付条件の変更等の相談・申込に対して木目細かく対応いたしました。また、東日本大震災の被災者の方に向けた住宅ローン貸出の特別金利適用および既にお借入いただいている被災者の方に対する初期延滞督促の自粛措置等を講じました。

#### （エ）遺言・相続関連、個人向け不動産業務等

中央三井信託銀行・住友信託銀行両社では、各種研修や本部・営業店双方でのノウハウの共有化等により、営業担当者の提案スキル向上に努めるとともに、遺言・相続・不動産に係るセミナー・個別相談会の共同開催、グループ内の不動産子会社の連携強化等に取り組む、遺言・相続関連、個人向け不動産業務等を推進いたしました。

### イ. ホールセール事業

国内外事業法人、金融法人等のお客様の企業価値向上に向けた様々なニーズに対して、お客様の戦略的パートナーとして、当グループの有する多彩な機能を融合したトータルソリューション提案の提供等を推進いたしました。

#### （ア）貸出業務

従来型の相対取引による貸出に加え、シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等に取り組みました。また、中小企業向け貸出につきましては、海外に進出した日系現地法人向け貸出や為替リスクヘッジ等のための国内外貸建て貸出を推進する等、社会的要請でもある金融円滑化への取組みを強化しております。

#### （イ）各種コンサルティング業務他

お客様の企業価値向上に資するコンサルティング業務等を通じたトータルソリューション提案を提供するとともに、お客様の資金ニーズに対しては、信託や金融仲介機能等を活用して多様な金融商品の開発・販売拡大に取り組みました。

また、海外関連では、提携先等を通じた信託ビジネスへの取組みも進めております。



事業会社向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

## ウ. 証券代行業

新規上場マーケットの低迷は続いているものの、コンサルティング・サービスの拡充に加え、既存取引先等への受託活動の強化や信託代理店の活用に努めた結果、23年9月期における新規受託契約社数(銀行子会社合算ベース)は54社、うち上場会社の委託替(他社受託上場会社の当グループ銀行子会社受託への変更)は13社となりました。

なお、23年9月末の受託実績は、中央三井信託銀行、住友信託銀行および子会社である東京証券代行受託分を含め、管理株主数2,249万名(業界シェア41.3%)・上場会社受託社数1,409社(業界シェア38.7%)となっております。

### ○取引基盤の維持・拡大

既存取引先等への受託活動の強化や三井住友銀行をはじめとする信託代理店を積極的に活用し、新規受託活動を推進いたしました。

### ○各種コンサルティング・サービスの拡充

株主総会対策セミナーや各種勉強会の継続開催に加え、法務刊行物・メールマガジンの発行・専門誌への寄稿等に積極的に取り組み、法務コンサルティングの充実に努めました。

また、「個人株主アンケート」の商品化や、株主総会におけるマークシートを活用した当日集計サポートの導入等、IR・SR支援およびIT支援サービスの充実に図りました。

### ○ローコスト運営の更なる徹底

日本株主データサービス(中央三井信託銀行がみずほ信託銀行と共同設立した証券代行事務請負関連会社)、日本TAソリューション(住友信託銀行が日本証券代行と共同設立した証券代行事務請負関連会社)および東京証券代行業の合理化・効率化を徹底し、諸経費削減を推進いたしました。

## エ. 不動産事業

取引先企業に対する経営・財務戦略の提案活動の推進ならびに不動産売買・活用ニーズの積極的な取込みを図りましたが、不動産マーケットにおける投資運用ニーズの低迷等により、本業務に係る収益(銀行子会社合算ベース)は75億円(前年同期比60億円減)となりました。

## ○不動産仲介業務の推進

各営業店との一層緊密な連携のもと、高度化・多様化する取引先企業の不動産ニーズを的確に捉えた提案営業活動を推進するとともに、経営統合に伴い拡充した取引基盤も活用し、良質な不動産売買案件情報の積上げを行いました。

しかしながら、震災以降の国内景気の不透明感等を背景に、不動産仲介は低調な実績に留まりました。

## ○不動産流動化業務等への取組み

既受託案件の管理面について品質向上に努めた他、各種法令改正に対するタイムリーな情報提供など付加価値の高いサービスの提供を行いました。また、流動化案件における取引関係者の各種ニーズに適切に対応することにより、既受託物件からの収益の確保に努めました。

この他、不動産投資ニーズのグローバル化や今後のマーケット回復を見据え、既存の投資家顧客に加えてアジアをはじめとする海外における新規投資家へのアプローチを強化し、収益機会の拡充に努めました。

## オ. 受託事業

受託事業においては、制度設計から資産運用・資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供するとともに、機関投資家から法人・個人のお客様までの幅広いニーズにお応えすることにより、高いブランド力を構築し、競争力の一段の強化に努めました。

### (ア) 年金業務

#### ○ソリューション営業の推進

会計基準・財政基準の変更への対応や市場リスクの拡大による運用の不安定化等の様々な課題に対して、豊富な高品質プロダクト・ラインナップを活用した負債・運用両面からのソリューションを提供することにより、受託資産の拡大を図りました。

こうしたソリューション営業の一環として、不動産関連商品、プライベート・エクイティ、インフラ等の非伝統的資産に投資する商品や、ヘッジ・ファンド、アジア・エマージング市場に投資する商品等、付加価値の高い商品の組入れを提案し、お客様のポートフォリオの効率性向上に貢献するとともに、当グループの収益性向上を図りました。

しかしながら、株価市場の低迷による時価残高減少の影響を主要因として、23年9月末の年金信託受託残高（銀行子会社合算ベース）※は、23年3月末比9,016億円減少し1兆5,860億円となりました。

※適格退職年金、厚生年金基金、確定給付企業年金の合算（時価ベース）

### ○確定拠出年金業務における基盤・収益力の強化

お客様のニーズに即した制度構築、投資教育等高品質かつ充実したサービスの提供により、運営管理機関・資産管理機関の受託および投資商品の販売に注力いたしました。

この結果、23年9月末の運営管理先の加入者等数（口座開設ベース）は23年3月末比6万人増の70万人、資産管理残高（簿価ベース、銀行子会社合算ベース）は23年3月末比2,090億円増の2兆1,509億円となりました。

## （イ）受託資産運用・管理業務

### ○アジア証券市場における運用力の強化と海外投資家ビジネスの推進

国内のお客様に、アジアの経済成長を享受していただく高付加価値の商品を提供するため、国内運用のスキル・ノウハウを活かしたアジア証券市場における運用力の強化に取り組みました。

また、海外のお客様に、日本株のみならずアジア株等を運用対象とする質の高いプロダクトの提供に向けて検討を進めました。

### ○投資信託関連ビジネスの推進

投資信託運用業務においては、グループ内の運用ノウハウ・顧客基盤等を活用し、商品企画・開発機能、提案シナリオ支援機能、運用機能等について一層の強化を図ることにより、運用から販売・資産管理まで含めたグループ収益の拡大に向け注力いたしました。

また、投資信託受託業務においては、国内外のグループ内資産管理機関を活用し、事務サービス面において他社との差別化を図ることにより、投資信託委託会社への訴求を行うとともに、投資信託委託会社へ大きな影響力を有する販売会社への営業を強化いたしました。

この結果、簿価ベースでは、23年9月末の投資信託受託残高（銀行子会社合算ベース）は23年3月末比1兆5,505億円増加し4兆1,776億円となりました。

しかしながら、時価ベースでは、株価市場の低迷による時価残高減少の影響を主要因として、23年9月末の投資信託受託残高は23年3月末比3兆1,520億円減少し2兆9,668億円となりました。

### ○資産管理業務の強化・推進

証券投資が高度化・グローバル化する中、お客様の幅広いニーズに対応するべく、グループ内の国内外の資産管理機関を活用した付加価値サービスの更なる拡充に取り組みました。

## カ. マーケット事業

有価証券投資については、国内外の長期金利が大幅に低下したなか、債券キャピタル収益の積み上げを図りました。

また、お客様の金利・為替等に関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対しタイムリーなソリューションを提供し着実に収益を積み上げた他、23年10月からは中央三井信託銀行にて、住友信託銀行のデリバティブ内在型預金の取扱を開始しています。

## (2) 経営合理化の進捗状況

ローコスト運営の一層の徹底による経費の抑制に向け取り組みました。

23年9月期のOHR（銀行子会社合算ベース）は48.3%（前年同期比1.9%減）となっております。

## ア. 役職員

23年9月末の取締役数は4社\*合計で21名、また監査役数についても4社合計で13名と計画どおりとなっております。

また、従業員数（嘱託除く）は23年9月末で10,126名となっております。24年3月末には計画通り9,920名となる予定です。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行

## イ. 店舗網

23年9月末の国内店舗数は118店舗と計画どおりとなっております。

当グループでは、中央三井信託銀行と住友信託銀行の合計118店舗（23年3月末現在）のうち、重複する29店舗については、26年度頃を目途とするシステム完全統合後、ターミナル店舗を除いた25店舗の集約を行う予定としております。

## ウ. 人件費

23年9月期の人件費は、504億円\*（通期1,017億円の計画に対して進捗率49.5%、前年同期比1億円減）となっております。

当グループでは、業務効率化の推進等により人件費の圧縮に努めてまいります。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行、CMTBエクイティインベストメントの5社合算ベース

## エ. 物件費

23年9月期の物件費は、644億円\*（通期で1,355億円の計画に対して進捗率47.5%、前年同期比3億円増）となっております。

当グループでは、業務運営の効率化により外注費、活動費、広告宣伝費等を削減する他、システム保守運営費用・開発コストの削減を行ってまいります。また、26年度頃を目途とするシステム完全統合以降、重複する店舗の統廃合を実施することにより関連費用の削減を図ってまいります。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行、CMTBエクイティインベストメンツの5社合算ベース

## (3) 不良債権処理の進捗状況

### ア. 不良債権処理の進捗状況

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、引続き厳格な与信管理を徹底してまいりました。

23年9月末の金融再生法開示債権の残高は、不良債権の新規発生の減少、既存債権の回収等により、23年3月末比44億円減少の2,407億円、不良債権比率は23年3月末と同水準の1.1%となりました。

なお、23年9月期において、プロジェクトファイナンスに係る債権放棄（1件、2.8億円）を実施しておりますが、対象となる債権については23年3月期までに全額償却済であり、追加コストは発生しておりません。（当グループにおいては債権放棄にあたり、①法的整理によるよりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれる等当グループにとっての経済合理性があること、②当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること、③当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できることの観点より、十分な検討を行った上で実施しております。）

### イ. 与信関係費用の状況

23年9月期の与信関係費用\*につきましては、不良債権の新規発生が限定的であったこと等から、通期計画163億円に対し13億円（前年同期比106億円増）となりました。

\*一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理損失額から貸倒引当金戻入益を控除した額

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出（日系非居住者向け貸出含む）については、期末運転資金需要や日系非居住者向け貸出、住宅ローン等の個人向け貸出に積極的に取組んだ結果、23年9月末の貸出残高（実勢ベース）は23年3月末比95億円増加いたしました。

なお、中小企業向け貸出については、当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、各種施策を推進した結果、23年9月末の貸出残高（実勢ベース）は、23年3月末比499億円の増加となりました。

23年9月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

##### ア. 国内向け貸出

法人向け貸出については、シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等、お客様のニーズに基づいた多様な資金調達手段を提供いたしました。このうち日系非居住者向け貸出については、海外現地法人の資金需要や海外進出のための事業資金に対する取組みを推進いたしました。

また、中央三井信託銀行では、住友信託銀行の海外拠点を活用した海外向け貸出を推進するべく、住友信託銀行との間で銀行代理店契約を締結いたしました。

個人向け貸出については、その中心である住宅ローンについて情報ルート基盤の強化を進めるとともに、金利動向・マーケット動向および採算性等を踏まえた機動的な金利設定を行った他、金利引下キャンペーン等の各種施策を実施いたしました。

##### イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、成長性のある中小企業に対する取組みを強化・推進するとともに、日系海外現地法人に対する資金供給にも積極的に取組みました。

また、金融円滑化の趣旨を踏まえ、借り手の経営実態や特性に応じたきめ細かなリスクテイクとリスク管理、個別企業の実情に応じた対応、ならびに融資謝絶や条件緩和要請への対応に関する事後検証態勢の構築等、金融円滑化への取組み強化を図っております。

この他、中央三井信託銀行および住友信託銀行では、貸出の積上げにかかる具体的な方策を策定・実行する体制を整備するべく、中小企業向け信用供与の推進を目的として両社のホールセール企画部内に中小企業信用供与推進室を設置いたしました。また、両社内、ホールセール企画部担当役員他を構成員とする中小

企業信用供与推進委員会等を設置いたしました。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた株主利益還元策を採用し、連結配当性向30%程度を目途とした配当を基本方針としております。

24年3月期の普通株式の年間配当については、1株あたり8.0円を予定しております。また、株主への利益還元の機会を充実させる観点から、1株あたり4.0円の間配当を実施いたしました。

#### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### ○責任ある経営体制の確立について

当グループは、経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しております。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めております。

取締役については、持株会社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しております。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、取締役の任期は1年としております。

監査役については、子会社各社の経営を監査し、これを踏まえて持株会社に対しても十分な監査を行うことができる体制としております。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友トラスト・ホールディングス]

22/3月期および23/3月期実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス。

23/9月期実績および24/3月期計画は三井住友トラスト・ホールディングス。

持株会社 14年2月 設立

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	8,075	8,009	19,322		13,627
貸出金	-	-	-		-
有価証券	7,650	7,650	19,023		13,421
総負債	1,919	1,926	1,906		1,922
純資産	6,123	6,013	17,436		17,395
資本金	2,616	2,616	2,616		2,616
資本準備金	654	654	7,029		7,029
その他資本剰余金	532	532	5,530		5,530
利益準備金	-	-	-		-
剰余金 (注)	2,323	2,213	2,264		2,222
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 3		▲ 2
(収益) (億円)					
経常利益	22	96	188		264
受取配当金	100	171	147		331
経費	28	29	21		52
人件費	19	21	14		30
物件費	8	7	6		21
特別利益	-	0	-		-
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	22	96	116		264
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	▲ 5	7	-		-
税引後当期利益	28	89	116		264
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	2,853	2,743	7,673		7,750
配当金総額(中間配当を含む)	132	132	189		378
普通株配当金	132	132	166		332
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>			23		46
1株当たり配当金(普通株)	8.00	8.00	4.00		8.00
同(第七種優先株)			21.15		42.30
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)			4.23		4.23
配当性向	462.8	148.9	161.8		143.1
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>)	0.4	1.4	1.3		2.2
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.3	1.1	1.2		1.9

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。



(図表1-1)収益動向及び計画[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
(規模)資産、負債は平残、純資産は末残					
(億円)					
総資産	340,998	320,658	327,468		343,720
貸出金	195,112	193,998	198,530		201,666
有価証券	95,942	82,000	80,898		89,723
特定取引資産	9,992	7,382	5,219		7,340
繰延税金資産<末残>	2,021	2,204	2,229		2,102
総負債	323,758	302,418	308,679		324,225
預金・NCD	232,825	231,106	241,658		239,523
債券	-	-	-		-
特定取引負債	1,773	966	626		968
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	57	57	51		57
純資産	18,754	19,264	19,328		19,781
資本金	7,527	7,527	7,527		7,527
資本準備金	4,128	4,128	4,128		4,128
その他資本剰余金	544	544	540		540
利益準備金	943	1,008	1,055		1,090
剰余金(注)	5,415	6,190	6,425		6,607
自己株式	▲ 4	▲ 4	-		-
その他有価証券評価差額金	280	▲ 43	▲ 102		▲ 25
繰延ヘッジ損益	121	126	▲ 24		126
土地再評価差額金	▲ 201	▲ 212	▲ 220		▲ 212
新株予約権	-	-	-		-
(収益)					
(億円)					
業務粗利益	5,293	4,755	2,508		4,857
信託報酬	1,040	976	469		997
うち合同運用指定金銭信託分	110	90	41		79
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	22	-	-		-
資金利益	2,912	2,354	1,179		2,330
資金運用収益	4,700	3,847	1,891		3,948
資金調達費用	1,788	1,493	712		1,618
役務取引等利益	803	848	379		1,000
特定取引利益	182	152	31		33
その他業務利益	353	422	447		495
国債等債券関係損(▲)益	379	379	506		480
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	2,844	2,333	1,295		2,363
業務純益 (B)	2,821	2,333	1,327		2,396
一般貸倒引当金繰入額 (C)	-	-	▲ 31		▲ 32
経費	2,471	2,421	1,212		2,494
人件費	1,046	990	489		986
物件費	1,313	1,318	666		1,394
不良債権処理損失額	139	176	64		196
株式等関係損(▲)益	48	▲ 73	▲ 232		▲ 264
株式等償却	▲ 203	▲ 173	▲ 217		▲ 220
経常利益	2,125	1,494	875		1,633
特別利益	188	300	2		-
特別損失	659	293	78		120
法人税、住民税及び事業税	115	238	123		394
法人税等調整額	745	33	99		132
税引後当期利益	793	1,230	576		985
(配当)					
(億円、円、%)					
分配可能額	5,753	6,425	6,075		6,761
配当金総額(中間配当を含む)	276	426	189		409
普通株配当金	253	380	166		363
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>	23	46	23		46
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)	4.23	4.23	4.23		4.23
配当性向	34.88	34.69	32.82		41.50

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.50	1.28	1.25		1.23
貸出金利回(B)	1.49	1.31	1.22		1.21
有価証券利回	1.58	1.31	1.50		1.41
資金調達原価(C)	1.08	1.04	1.00		1.07
預金利回(含むNCD)(D)	0.48	0.40	0.36		0.34
経費率(E)	0.69	0.69	0.66		0.69
人件費率	0.29	0.28	0.27		0.27
物件費率	0.36	0.37	0.36		0.38
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.24	0.25		0.15
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.31	0.22	0.18		0.17
非金利収入比率	44.97	50.49	52.97		52.02
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	46.49	50.91	48.34		51.34
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)	16.37	12.07	13.17		12.10
ROA (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.83	0.71	0.80		0.69

(図表1-1)収益動向及び計画

[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツ]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,857	2,348	1,272		2,363
与信関係費用(注)	161	176	33		163
株式等関係損(▲)益	43	▲ 53	▲ 236		▲ 264
株式等償却	▲ 208	▲ 175	▲ 221		▲ 220
経常利益	2,133	1,529	849		1,633
税引後当期利益	804	1,264	551		985
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)	16.71	12.31	13.11		12.26

(注)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表1-1)収益動向及び計画[元本補てん契約のある信託][中央三井信託銀行+住友信託銀行]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模)〈未残ベース〉 (億円)					
総資産	16,099	14,433	12,919		11,917
貸出金	5,049	4,019	3,713		3,647
有価証券	0	0	0		295
その他	11,049	10,412	9,205		7,973
総負債	16,099	14,433	12,919		11,917
元本	16,088	14,421	12,907		11,913
その他	10	11	11		3

## 貸付信託

	(規模)〈未残ベース〉 (億円)			
総資産	4,365	2,495	1,817	1,659
貸出金	-	-	-	-
有価証券	4	4	4	5
その他	4,360	2,491	1,812	1,654
総負債	4,365	2,495	1,817	1,659
元本	4,305	2,460	1,790	1,649
その他	60	35	26	10

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

23/3月期実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス連結+住友信託銀行連結の2社合算ベース。  
23/9月期実績および24/3月期見込みは三井住友トラスト・ホールディングス連結。

	23/3月期 実績	23/9月期 実績	24/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	351,571	351,809	
貸出金	206,592	205,931	
有価証券	83,270	75,695	
特定取引資産	6,218	6,665	
繰延税金資産	2,432	2,788	
総負債	328,059	329,161	
預金・NCD	241,396	248,708	
債券	—	—	
特定取引負債	1,100	1,796	
繰延税金負債	39	35	
再評価に係る繰延税金負債	57	51	
純資産	23,512	22,647	
資本金	6,036	2,616	
資本剰余金	2,970	8,594	
利益剰余金	9,719	6,791	
自己株式	▲ 7	▲ 1	
その他有価証券評価差額金	104	▲ 200	
繰延ヘッジ損益	130	▲ 72	
土地再評価差額金	▲ 212	▲ 55	
為替換算調整勘定	▲ 150	▲ 145	
新株予約権	—	0	
少数株主持分	4,921	5,120	
(収益) (億円)			
経常収益	11,803	6,233	
資金運用収益	3,967	1,866	
役務取引等収益	2,509	1,288	
特定取引収益	155	32	
その他業務収益	3,812	2,424	
その他経常収益	382	121	
経常費用	9,948	4,680	
資金調達費用	1,438	596	
役務取引等費用	761	313	
特定取引費用	5	2	
その他業務費用	2,968	1,590	
営業経費	3,721	1,903	
その他経常費用	1,053	273	
貸出金償却	197	14	
貸倒引当金繰入額	128	—	
一般貸倒引当金繰入額	10	—	
個別貸倒引当金繰入額	118	—	
経常利益	1,854	1,552	2,650
特別利益	275	463	
特別損失	202	72	
税金等調整前当期純利益	1,927	1,944	
法人税、住民税及び事業税	362	203	
法人税等調整額	57	350	
少数株主利益	199	109	
当期純利益	1,307	1,281	1,800

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(第一基準)

## (三井住友トラスト・ホールディングス連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金			2,616		2,616
うち非累積的永久優先株			545		545
資本剰余金			8,594		8,661
利益剰余金			6,791		7,052
連結子会社の少数株主持分			5,120		5,106
うち優先出資証券			4,635		4,635
自己株式			▲ 1		▲ 2
社外流出予定額			▲ 189		▲ 189
その他有価証券の評価差損			▲ 352		▲ 19
為替換算調整勘定			▲ 145		▲ 125
新株予約権			0		—
営業権相当額			—		—
のれん相当額			▲ 1,154		▲ 1,134
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額			▲ 200		▲ 181
その他			▲ 251		▲ 213
Tier I 計			20,828		21,571
(うち税効果相当額)	( )	( )	(2,753)	)	(2,900)
有価証券含み益			—		—
土地再評価益			▲ 1		▲ 1
一般貸倒引当金			119		134
永久劣後債務			2,860		2,414
その他			—		—
Upper Tier II 計			2,977		2,548
期限付劣後債務・優先株			6,844		6,684
その他			—		—
Lower Tier II 計			6,844		6,684
Tier II 計			9,821		9,232
(うち自己資本への算入額)	( )	( )	(9,821)	)	(9,232)
Tier III			—		—
控除項目			▲ 1,110		▲ 1,114
自己資本合計			29,540		29,690

(億円)

リスクアセット			178,745		189,490
オンバランス項目			148,745		154,758
オフバランス項目			16,895		18,899
その他(注)			13,104		15,831

(%)

自己資本比率			16.52		15.67
Tier I 比率			11.65		11.38

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(第二基準)

旧中央三井トラスト・ホールディングス連結+住友信託銀行連結の2社合算ベース。

## (旧中央三井トラスト・ホールディングス連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	6,036	6,036			
うち非累積的永久優先株	545	545			
資本剰余金	2,970	2,970			
利益剰余金	8,830	9,718			
連結子会社の少数株主持分	4,891	4,914			
うち優先出資証券	4,635	4,635			
自己株式	▲ 7	▲ 7			
社外流出予定額	▲ 239	▲ 223			
その他有価証券の評価差損(注1)	▲ 3	-			
為替換算調整勘定	▲ 116	▲ 150			
新株予約権	-	-			
営業権相当額	-	-			
のれん相当額	▲ 1,683	▲ 1,562			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 233	▲ 209			
その他	▲ 357	▲ 236			
Tier I 計	20,087	21,250			
(うち税効果相当額)	(2,240)	(2,392)	( )	( )	( )
有価証券含み益	-	33			
土地再評価益	5	4			
一般貸倒引当金	92	146			
永久劣後債務	3,036	2,945			
その他	-	-			
Upper Tier II 計	3,134	3,129			
期限付劣後債務・優先株	6,124	6,774			
その他	-	-			
Lower Tier II 計	6,124	6,774			
Tier II 計	9,258	9,903			
(うち自己資本への算入額)	(9,258)	(9,903)	( )	( )	( )
Tier III	-	-			
控除項目	▲ 725	▲ 842			
自己資本合計	28,159	30,003			

(億円)

リスクアセット	203,574	188,270		
オンバランス項目	170,093	156,359		
オフバランス項目	19,770	18,442		
その他(注2)	13,710	13,469		

(%)

自己資本比率	13.83	15.93		
Tier I 比率	9.86	11.28		

(注1)22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を考慮しておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	3,996	3,996	3,996		3,996
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本剰余金	1,490	1,490	1,490		1,490
利益剰余金	1,423	1,837	1,914		2,006
連結子会社の少数株主持分	33	34	33		34
うち優先出資証券	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
社外流出予定額	▲ 95	▲ 80	▲ 41		▲ 131
その他有価証券の評価差損(注1)	—	—	—		—
為替換算調整勘定	▲ 17	▲ 21	▲ 20		▲ 21
新株予約権	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
のれん相当額	▲ 75	▲ 69	▲ 67		▲ 64
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 204	▲ 152	▲ 130		▲ 111
その他	▲ 277	▲ 69	▲ 38		▲ 53
Tier I 計 (うち税効果相当額)	6,274 (1,283)	6,964 (1,368)	7,136 (1,427)	)	7,145 (1,282)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	▲ 74		▲ 74
一般貸倒引当金	0	0	0		—
永久劣後債務	1,167	1,092	1,042		1,049
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	1,167	1,092	968		975
期限付劣後債務・優先株	2,025	2,345	2,345		2,265
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	2,025	2,345	2,345		2,265
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	3,192 (3,192)	3,437 (3,437)	3,313 (3,313)	)	3,240 (3,240)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	▲ 229	▲ 154	▲ 115		▲ 135
自己資本合計	9,236	10,247	10,333		10,249

(億円)

リスクアセット	73,337	66,225	64,212		61,828
オンバランス項目	62,964	57,164	55,633		52,868
オフバランス項目	6,469	5,497	5,154		5,439
その他(注2)	3,904	3,563	3,424		3,521

(%)

自己資本比率	12.59	15.47	16.09		16.57
Tier I 比率	8.55	10.51	11.11		11.55

(注1)22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を考慮しておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。



(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

(住友信託銀行連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	3,420	3,420	3,420		3,420
うち非累積的永久優先株	545	545	545		545
資本剰余金	2,970	2,970	2,965		2,965
利益剰余金	5,054	5,659	5,977		6,131
連結子会社の少数株主持分	3,013	3,035	3,079		3,035
うち優先出資証券	2,800	2,800	2,800		2,800
自己株式	▲ 4	▲ 4	-		-
社外流出予定額	▲ 106	▲ 157	▲ 140		▲ 131
その他有価証券の評価差損	▲ 3	-	▲ 68		-
為替換算調整勘定	▲ 99	▲ 128	▲ 146		▲ 125
新株予約権	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
のれん相当額	▲ 1,330	▲ 1,232	▲ 1,154		▲ 1,134
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 29	▲ 56	▲ 69		▲ 70
その他	▲ 221	▲ 166	▲ 212		▲ 167
Tier I 計	12,663	13,339	13,651		13,923
(うち税効果相当額)	(790)	(1,001)	(977)	)	(829)
有価証券含み益	-	33	-		92
土地再評価益	5	4	▲ 1		▲ 1
一般貸倒引当金	92	146	119		134
永久劣後債務	1,869	1,853	1,817		1,365
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	1,967	2,037	1,934		1,590
期限付劣後債務・優先株	4,099	4,429	4,499		4,419
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	4,099	4,429	4,499		4,419
Tier II 計	6,066	6,466	6,433		6,009
(うち自己資本への算入額)	(6,066)	(6,466)	(6,433)	)	(6,009)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲ 956	▲ 996	▲ 993		▲ 987
自己資本合計	17,773	18,808	19,092		18,946

(億円)

リスクアセット	128,313	120,280	113,549		126,953
オンバランス項目	106,380	98,559	93,372		102,503
オフバランス項目	13,256	12,904	11,830		13,420
その他(注)	8,676	8,816	8,346		11,029

(%)

自己資本比率	13.85	15.63	16.81		14.92
Tier I 比率	9.86	11.09	12.02		10.96

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

## (中央三井信託銀行単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	3,996	3,996	3,996		3,996
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本準備金	1,490	1,490	1,490		1,490
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	479	495	503		511
その他利益剰余金	1,292	1,620	1,703		1,778
その他	▲ 216	▲ 108	▲ 68		▲ 85
うち優先出資証券	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
社外流出予定額	▲ 95	▲ 80	▲ 41		▲ 131
その他有価証券の評価差損(注1)	—	—	—		—
新株予約権	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
のれん相当額	—	—	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 204	▲ 152	▲ 130		▲ 111
Tier I 計	6,743	7,260	7,452		7,448
(うち税効果相当額)	(1,357)	(1,344)	(1,386)		(1,258)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	▲ 74		▲ 74
一般貸倒引当金	—	—	—		—
永久劣後債務	1,167	1,092	1,042		1,049
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	1,167	1,092	968		975
期限付劣後債務・優先株	2,025	2,345	2,345		2,265
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	2,025	2,345	2,345		2,265
Tier II 計	3,192	3,437	3,313		3,240
(うち自己資本への算入額)	(3,192)	(3,437)	(3,313)		(3,240)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	▲ 263	▲ 190	▲ 149		▲ 190
自己資本合計	9,671	10,507	10,616		10,498
					(億円)
リスクアセット	74,149	67,019	65,033		60,479
オンバランス項目	64,056	58,202	56,691		51,733
オフバランス項目	6,442	5,480	5,133		5,421
その他(注2)	3,649	3,336	3,207		3,324
					(%)
自己資本比率	13.04	15.67	16.32		17.35
Tier I 比率	9.09	10.83	11.45		12.31

(注1)22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を考慮しておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

## (中央三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	110	110	110		110
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本準備金	212	212	212		212
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	—	—	—		—
その他利益剰余金	105	96	59		58
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
自己株式	—	—	—		—
社外流出予定額	▲ 75	▲ 66	▲ 7		▲ 27
その他有価証券の評価差損(注1)	—	—	—		—
新株予約権	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
のれん相当額	—	—	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—	—		—
Tier I 計	352	352	374		352
(うち税効果相当額)	(22)	(30)	(35)		(30)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	—		—
一般貸倒引当金	—	—	—		—
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	—	—	—		—
期限付劣後債務・優先株	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	—	—	—		—
Tier II 計	—	—	—		—
(うち自己資本への算入額)	(-)	(-)	(-)		(-)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	—	—	—		—
自己資本合計	352	352	374		352

(億円)

リスクアセット	1,198	1,122	1,099		1,113
オンバランス項目	313	303	304		303
オフバランス項目	—	—	—		—
その他(注2)	884	818	795		809

(%)

自己資本比率	29.42	31.44	34.04		31.69
Tier I 比率	29.42	31.44	34.04		31.69

(注1)22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を考慮しておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

## (住友信託銀行単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	23/9月期 実績	備考	24/3月期 計画
資本金	3,420	3,420	3,420		3,420
うち非累積的永久優先株	545	545	545		545
資本準備金	2,425	2,425	2,425		2,425
その他資本剰余金	544	544	540		540
利益準備金	483	529	560		529
その他利益剰余金	4,002	4,461	4,657		4,764
その他	2,574	2,665	2,633		2,654
うち優先出資証券	2,800	2,800	2,800		2,800
自己株式	▲ 4	▲ 4	-		-
社外流出予定額	▲ 106	▲ 157	▲ 140		▲ 131
その他有価証券の評価差損	▲ 15	-	▲ 73		-
新株予約権	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
のれん相当額	-	-	-		-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 26	▲ 49	▲ 63		▲ 64
Tier I 計	13,297	13,836	13,960		14,138
(うち税効果相当額)	(593)	(827)	(806)		(829)
有価証券含み益	-	20	-		86
土地再評価益	5	4	▲ 1		▲ 1
一般貸倒引当金	-	-	-		-
永久劣後債務	1,869	1,853	1,817		1,365
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	1,874	1,877	1,815		1,449
期限付劣後債務・優先株	4,099	4,429	4,499		4,419
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	4,099	4,429	4,499		4,419
Tier II 計	5,973	6,307	6,314		5,869
(うち自己資本への算入額)	(5,973)	(6,307)	(6,314)		(5,869)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	▲ 883	▲ 891	▲ 911		▲ 997
自己資本合計	18,388	19,251	19,364		19,010
					(億円)
リスクアセット	120,443	112,780	106,902		123,073
オンバランス項目	100,542	93,260	88,977		100,289
オフバランス項目	14,225	13,650	12,429		14,679
その他(注)	5,675	5,868	5,496		8,104
					(%)
自己資本比率	15.26	17.07	18.11		15.44
Tier I 比率	11.04	12.26	13.05		11.48

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(単体)

中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行の3社合算ベース。

(億円)

	23/3月期 実績	23/9月期 実績	24/3月期 見込み
リテール事業	209	94	185
業務粗利益	1,442	707	1,427
経費	▲ 1,232	▲ 613	▲ 1,242
ホールセール事業	847	400	853
業務粗利益	1,169	562	1,179
経費	▲ 322	▲ 162	▲ 325
証券代行業業	143	73	138
業務粗利益	173	88	168
経費	▲ 29	▲ 14	▲ 30
不動産事業	153	25	187
業務粗利益	256	75	291
経費	▲ 103	▲ 50	▲ 103
受託事業	342	160	303
業務粗利益	631	306	613
経費	▲ 288	▲ 145	▲ 309
マーケット事業	998	750	1,119
業務粗利益	1,113	808	1,236
経費	▲ 114	▲ 57	▲ 117
その他部門	▲ 362	▲ 209	▲ 424
合計	2,333	1,295	2,363

(連結)

23/3月期実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス連結+住友信託銀行連結の2社合算ベース。

23/9月期実績および24/3月期見込みは三井住友トラスト・ホールディングス。

(億円)

	23/3月期 実績	23/9月期 実績	24/3月期 見込み
リテール事業	291	140	278
単体損益	209	94	185
子会社損益	82	46	93
ホールセール事業	1,112	537	1,088
単体損益	847	400	853
子会社損益	265	137	235
証券代行業業	150	80	148
単体損益	143	73	138
子会社損益	7	6	10
不動産事業	170	29	195
単体損益	153	25	187
子会社損益	17	3	8
受託事業	465	226	436
単体損益	342	160	303
子会社損益	123	66	133
マーケット事業	998	750	1,119
単体損益	998	750	1,119
子会社損益	0	0	0
その他部門	▲ 279	▲ 9	▲ 43
合計	2,906	1,756	3,221

(注)事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づき算定。

(図表6)リストラの推移及び計画

22/3月末および23/3月末実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス+中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツの5社合算ベース。

23/9月末実績および24/3月末計画は三井住友トラスト・ホールディングス+中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツの5社合算ベース。

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	34	34	34		34
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	22(0)	22(0)	21(0)		21(0)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	12(6)	12(6)	13(6)		13(6)
従業員数(注) (人)	9,859	9,945	10,126		9,920

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	118	118	118		118
海外支店(注2) (店)	4	4	4		4
(参考)海外現地法人(注3) (社)	7	6	6		5

(注1)出張所、代理店、中央三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)清算手続中の海外現地法人を除く。

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	106,312	100,950	50,461		101,710
うち給与・報酬 (百万円)	69,344	70,610	36,034		72,150
平均給与月額 (千円)	424	430	435		460

(注)平均年齢37.7歳(平成23年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,063	1,086	530	*1	1,140
うち役員報酬 (百万円)	993	1,006	530		1,060
役員賞与 (百万円)	70	80	0		80
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	36	37	39	*1	39
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	41	-	*2	-

(注)23/9月末の平均役員(常勤)報酬・賞与は、年換算した額。

\*1:ストック・オプションは含まない。また、役員退職慰労金については23/3月末付で制度廃止の上で役員報酬に統合済み・22/3月末及び23/3月末実績には役員退職慰労金を含む。

\*2:23/3月末実績には制度廃止に伴う打ち切り支給分を含む。

## (物件費)

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
物件費 (百万円)	129,251	129,621	64,449		135,520
うち機械化関連費用(注) (百万円)	36,136	37,710	18,457		38,040
除く機械化関連費用 (百万円)	93,115	91,911	45,992		97,480

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

## (人件費+物件費)

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績	備考	24/3月末 計画
人件費+物件費 (百万円)	235,563	230,571	114,910		237,230

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 23/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。

- ① 三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
- ② 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の子会社・関連会社に該当しない(日本トラスティ・サービス信託銀行は含む)。

(注2) 23年4月から23年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

・住友信託銀行

23年4月の経営統合に伴い、同社は三井住友トラスト・ホールディングスの連結子会社となったもの。

・日本トラスティ・サービス信託銀行

同社には、旧中央三井トラスト・ホールディングスが33.3%、住友信託銀行が33.3%出資しており、23年4月の経営統合に伴い、同社は三井住友トラスト・ホールディングスの持分法適用会社から連結子会社となったもの。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
中央三井カード㈱	S59/3月	清野 佳機	クレジットカード業務	H23/9月	73	27	27	20	10	0	0	連結
中央三井信不動産㈱	S63/2月	多田 哲治	不動産仲介業務	H23/9月	30	19	19	8	0	0	0	連結
中央三井ファイナンスサービス㈱	H16/11月	工藤 啓祐	金銭貸付業務	H23/9月	115	97	97	16	16	▲0	▲0	連結
日本株主データサービス㈱	H20/4月	原田 淑郎	事務請負業務	H23/9月	129	98	61	20	10	2	2	持分法

(注1)23/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。

(注2)借入金のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行分は保証を含みます。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4)23年4月から23年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

・Chuo Mitsui Investments Singapore Pte.Ltd.  
23年6月30日付で同社を清算したことから、連結範囲より除外したもの。

・Chuo Mitsui Investments,Inc.  
23年9月29日付で同社を清算したことから、連結範囲より除外したもの。

(注5)中央三井ファイナンスサービス㈱  
中央三井信託銀行における不動産ファイナンス業務を担う会社。貸付残高の伸び悩みにより赤字となったもの。



(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1)23/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、および中央三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。  
なお、23年9月末現在、中央三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(住友信託銀行)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
住信振興株式会社	S23/6月	安藤 友章	ビル管理業務	H23/9月	87	14	14	47	47	1	0	連結
住信・パナソニック フィナンシャルサービス 株式会社	S42/2月	井上 政清	リース業務・割賦 購入あつせん業 務・クレジットカード 業務	H23/9月	10,350	5,368	1,194	1,342	1,139	89	55	連結
住信カード株式会社	S58/6月	安藤 友章	クレジットカード業 務	H23/9月	152	12	6	59	29	1	0	連結
住信不動産 ローン&ファイナンス株 式会社	H4/1月	縄田 満児	金銭貸付業務	H23/9月	2,771	2,472	2,384	270	270	22	18	連結
STB Finance Cayman Limited (百万US\$)	H5/1月	新田 俊之	金融業務	H23/6月	1,797	0	1,774	0	0	0	0	連結
日本TAソリューション 株式会社	H10/7月	日野 和徳	情報処理業務・計 算受託業務	H23/9月	63	18	18	38	30	1	0	連結
Fresco Asset Funding Corporation	H12/1月	内山 隆太郎	金融業務	H23/8月	914	912	912	1	-	0	0	連結
Creer Asset Funding Corporation	H13/8月	内山 隆太郎	金融業務	H23/7月	942	162	162	0	-	▲0	▲0	連結
ピーエスマラージュ有 限会社	H18/3月	荒川 真司	金融業務	H23/6月	1,439	1,438	1,255	0	-	0	0	連結
Maritime International Oceanus S.A. (百万US\$)	H22/1月	松石 裕樹	リース業	H23/9月	80	79	79	0	-	0	0	連結
Lucid Rainbow S.A. (百万US\$)	H22/3月	松石 裕樹	リース業	H23/9月	71	71	71	▲0	-	▲0	▲0	連結
ビジネクス株式会社	H13/1月	水落 青児	金銭貸付業務	H23/9月	557	419	419	136	14	1	1	持分法
エイチアールワン株 式会社	H14/5月	武谷 啓	人事関連サービス 業務	H23/9月	27	3	3	10	3	1	0	持分法
日本ベンション・オペ レーション・サービス株 式会社	H16/12月	吉村 豊	年金給付金等計 算業務・事務代行 業務	H23/9月	50	15	12	21	10	0	0	持分法

(注1)23/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。

(注2)借入金のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行分は保証を含みます。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4)23年4月から23年9月までの間における連結範囲および持分法適用会社の異動は以下の通りです。

- ・DBS Asset Management Ltd.
- ・DBS Asset Management (Hong Kong) Limited
- ・DBS Asset Management (United States) Pte Ltd
- ・Asian Islamic Investment Management Sdn. Bhd.  
いずれも、23年9月30日付で、Nikko Asset Management Singapore LimitedによるDBS Asset Management Ltd.の買収に伴い、連結子会社となったもの。
- ・Singapore Consortium Investment Management Limited
- ・HwangDBS Investment Management Berhad  
いずれも、23年9月30日付で、Nikko Asset Management Singapore LimitedによるDBS Asset Management Ltd.の買収に伴い、持分法適用会社となったもの。
- ・中央三井信託不動産㈱  
23年8月19日付で同社の株式を、住信情報サービス㈱が取得したことに伴い、持分法適用会社となったもの。

(注5)・Lucid Rainbow S.A.  
住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱の船舶関連SPC。償却費負担のため赤字となったもの。  
・Creer Asset Funding Corporation  
債権流動化のためのSPC。利鞘縮小のため赤字となったもの。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(三井住友トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、グループ経営管理の基本方針等に関する事項、法令等遵守およびリスク管理の基本方針に関する事項、その他重要な業務執行に関する事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、銀行子会社および運用子会社の内部監査結果、当グループ全体のリスクの状況等</li> </ul>
監査役会	監査役 の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告の作成、監査役・会計監査人の選任に関する同意等、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役の権限行使に関する協議、監査役の報酬に関する協議、監査役監査規程の改廃等</li> </ul>
経営会議	社長	社長および社長が指定する取締役および執行役員	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 銀行子会社・運用子会社およびJTSSBの業務運営および内部管理の状況等</li> <li>銀行子会社の資金管理、ALMIに関する事項</li> </ul>
経営健全化計画 推進審議会	社長	経営会議と同様	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理を行う。</li> <li>統合HDにおいては、事務局である経営企画部、財務管理の統括である財務企画部、当局窓口の統括である業務部の各部長・統括補佐・部付部長を構成員以外の出席者とする。</li> </ul>
CSR 審議会	社長	経営会議と同様	経営企画部	原則期1回 重要な事象が 生じた場合等 は適宜	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループで統一感あるCSRを行うために、CSRポリシー等の策定、周知・啓蒙、施策の検討・実施および情報開示を行う。</li> <li>統合HDにおいては、事務局の経営企画部、IR統括の財務企画部の部長、および銀行子会社・運用子会社においては社長も出席する。</li> </ul>
経営管理委員会	経営企画部 担当役員	経営企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部の各担当役員、副担当役員、部長、統轄補佐、部付部長	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの経営管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。</li> <li>銀行子会社・運用子会社の役員・部長は別途必要に応じ招集する枠組みとする。</li> </ul>
統合的リスク管理 委員会	財務企画部 担当役員 経営企画部 担当役員	財務企画部・経営企画部・リスク統括部の各担当役員、副担当役員、部長、統轄補佐、部付部長	財務企画部 経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの自己資本管理・統合的リスク管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。</li> <li>パーゼル対応のみならず、統合的リスク管理全般に係る協議を行う。</li> </ul>
IT委員会	経営企画部 担当役員	経営企画部・システム企画部の各担当役員、副担当役員、部長、統轄補佐、部付部長	経営企画部	原則四半期毎	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT投資ガイドライン策定に係る協議等を行う。</li> <li>必要に応じて当社の役員・部長、銀行子会社・運用子会社の関係役員・部長も出席する。</li> </ul>
内部監査委員会	内部監査部 担当役員	内部監査部担当役員、副担当役員、内部監査部長、統轄補佐・部付部長	内部監査部	原則3か月に1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの内部監査態勢強化に向けた方針・施策の協議を行う。</li> <li>グループ各社内部監査計画を策定、内部監査計画の進捗状況の確認、内部監査態勢に係る評価および改善活動の状況を確認する。</li> </ul>
情報開示委員会	総務部 担当役員	財務企画部、総務部、IR部担当役員、経営企画部、財務企画部、総務部、業務部、コンプライアンス統括部の各部長	総務部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営関連情報を適時・正確・公平に開示するための具体的方策の協議等を行う。</li> <li>有価証券報告書等の検証、適時開示の決定等を行う。</li> </ul>

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
統合推進委員会	会長・社長	会長、社長、副社長、企画担当役員・副担当役員、経営企画部長、経営企画部付部長、傘下銀行の社長、企画担当役員、統合推進担当役員、企画担当部長、統合推進部長	経営企画部	随時	傘下銀行統合等に係る重要事項の協議を行う。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(中央三井信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 職務の執行状況、取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等、その他取締役会が必要と認めた事項</li> </ul>
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の職務の執行状況の報告、会計監査人・取締役等からの報告、監査役・会計監査人の選任に関する同意等の決議等</li> </ul>
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部(コンプライアンス統括部)	定時:原則月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 各本店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等</li> <li>メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。</li> </ul>
投融资審議会	社長	取締役、下記各部の担当役員(ホールセール企画部・審査各部・総合企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部・投資金融部)	ホールセール企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項につき協議を行う。 重要な個別融資方針に関する事項、取引関係に基づく重要な個別有価証券投資方針に関する事項、主に信用リスクに依拠した重要な個別有価証券等投資方針に関する事項</li> <li>以下の事項につき報告を行う。 信用リスク管理の状況、与信ポートフォリオの状況、与信集中排除規則に定める報告事項、信用リスクの相対的に高い先に関するモニタリング結果、有価証券等投資案件に係る時価変動状況等</li> <li>メンバー以外の出席者として、関連各部(ホールセール企画部、審査各部、総合企画部、投資金融部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。</li> </ul>
ALM審議会	社長	取締役、下記各部の担当役員(総合企画部・財務企画部・リスク統括部・総合資金部・営業企画部・ホールセール企画部、ローン業務推進部)	財務企画部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項につき協議を行う。 資金計画に関する事項、ALMIに関する事項、市場リスクに依拠した重要な個別有価証券等投資方針に関する事項、その他構成員が必要と認めた事項</li> <li>以下の事項につき報告を行う。 市場関連リスク管理の状況、市場流動性の状況、資金繰りリスク管理の状況等</li> <li>メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、財務企画部、リスク統括部、総合資金部、営業企画部、ホールセール企画部、ローン業務推進部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。</li> </ul>
システム戦略委員会	総合企画部担当役員	総合企画部、リスク統括部、システム企画部の担当役員・部長	総合企画部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の業務分野別ガイドラインの策定に係る協議を行う。</li> <li>当社における個別投資案件(ただし、社長決裁権限案件)に係る協議を行う。</li> <li>当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)の事後評価結果の報告を行う。</li> </ul>

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
預金者等データ整備対応委員会	営業企画部担当役員	営業企画部担当役員および下記各部の部長(総合企画部・営業企画部・事務管理部・システム企画部・コンプライアンス統括部)、ならびに持株会社のコンプライアンス統括部長	営業企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金保険法に基づく預金者等データ整備に関わる対応促進、進捗管理を行う。</li> <li>・上記に関する取締役会・経営会議への報告を行う。</li> </ul>
資産査定検証委員会	リスク統括部担当役員	リスク統括部担当役員、審査各部担当役員、下記各部の部長(リスク統括部・ホールセール企画部・審査各部・内部監査部)、持株会社のリスク統括部担当役員および下記各部の部長(リスク統括部・業務部・内部監査部)	リスク統括部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の事項につき経営会議あるいは投融資審議会に先立ち報告・討議を行う。</li> <li>・資産査定実施要領の重要な改正、信用リスクの相対的に高い先に関するモニタリング結果、不動産担保評価の正確性の検証結果等</li> </ul>
金融円滑化委員会	融資企画部長	ホールセール企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、お客様サービス部、ローン業務推進部、審査各部の各部長、その他委員長が認める者	ホールセール企画部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融円滑化に関する以下の事項の事前討議を行う。</li> <li>・金融円滑化に関する方針の策定および態勢整備状況のモニタリング、金融円滑化への対応状況のモニタリング、融資申込の謝絶理由や貸出条件変更等の申込の取下げや謝絶、対応遅延等の理由の妥当性の検証</li> </ul>
投資委員会	投資金融部長	投資金融部、総合企画部、リスク統括部、ホールセール企画部、審査各部の各部長	投資金融部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資に係る具体的事項の立案(投資基準等)を行う。</li> <li>・個別案件の取組可否の検討を行う。</li> <li>・投資済案件のモニタリングを行う。</li> </ul>
内部管理部長会	コンプライアンス統括部長	コンプライアンス統括部、総合企画部、業務部、人事部、リスク統括部、法務部、お客様サービス部、営業企画部、ホールセール企画部、ローン業務推進部、事務管理部、システム企画部、内部監査部の各部長及び持株会社のコンプライアンス統括部長、業務部長、リスク統括部長	コンプライアンス統括部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理に関する事項、法令遵守に関する事項に関し、部長が、管理態勢、管理状況や個別事案について確認、意見交換、調整を行う。</li> <li>・内部管理経営会議の予備討議を行う。</li> </ul>

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(中央三井アセット信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長(社長)	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等</li> </ul>
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告の作成、監査役・会計監査人の選任に関する同意等、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役の権限行使に関する協議、監査役の報酬に関する協議、監査役監査規程の改廃等</li> </ul>
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部(コンプライアンス統括部)	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 各本店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等</li> <li>メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。</li> </ul>
業務開発委員会	総合企画部担当役員	総合企画部担当役員および下記各部の部長・次長・主席調査役(総合企画部・受託企画部・運用企画部)	総合企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の報告・討議を行う。 中長期的視野に立脚した当社の戦略についての具体的な討議・検討</li> <li>その他、事務局において業務運営上特に必要と認める事項</li> </ul>
システム戦略委員会	総合企画部担当役員	総合企画部・リスク統括部・システム企画部の担当役員・部長	総合企画部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の業務分野別ガイドラインの策定にかかる協議。</li> <li>当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)に係る協議。</li> <li>当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)の事後評価結果の報告</li> <li>必要に応じて、関係役員・部長を招集する。</li> </ul>
内部管理部長会	コンプライアンス統括部長	コンプライアンス統括部長および関連各部の部長	コンプライアンス統括部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理に関する事項、法令等遵守に関する事項に関し、部長が、管理態勢、管理状況や個別事案について確認、意見交換、調整を行う。</li> <li>内部管理経営会議の予備討議を行う。</li> <li>メンバー以外の出席者として、持株会社の関連各部(業務部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。</li> </ul>

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(住友信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	月1回以上	重要な業務執行の決定 取締役・執行役員の業務執行の監督
監査役会	常任監査役	監査役	監査役室	月1回以上	監査に関する重要な事項に係る報告、協議、決議。
経営会議	社長	社長、社長が指定する取締役ならびに執行役員	企画部	週1回	当社経営の基本方針に関する事項、個別重要事項について決議
事業統括役員会議	社長	社長、統轄役員、顧客グループ統轄役員、顧客グループ・リテール事業統括役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員ならびに事業の統括役員、および社長が指定する顧客グループ副統轄役員、顧客グループ・リテール事業副統括役員、顧客グループ・ホールセール事業副統括役員ならびに各事業の副統括役員	企画部	月2回	当社経営の基本方針に関する事項および各事業の重要事項に関する情報共有と総合的かつ機動的な検討
執行役員会	社長	社長、執行役員	企画部	年1回以上	当社経営の基本方針に関する事項の情報共有と意見交換
ALM審議会	管理部統轄役員	企画部、管理部、リスク統括部の各統轄役員、顧客グループ・リテール事業統括役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、マーケット資金事業統括役員、社長が任命する役員	管理部	月1回以上	市場リスク・流動性リスクに関するリスク管理計画およびALM基本計画(許容リスク量の配分を含む)の策定、リスクの運営・管理状況の把握・確認、基本的事項の決議
投融資審議会	社長が任命	企画部、管理部、リスク統括部、調査部の各統轄役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、投融資管理グループ長、投融資管理グループ・審査第一部担当役員、投融資管理グループ・審査第二部担当役員、社長が任命する役員	ホールセール企画部	週1回	運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性確保を図るため与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件等の審議・決議



会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
受託財産運用審議会	受託事業統括役員または副統括役員	受託事業統括役員、受託事業副統括役員、社長が任命する役員、受託資産企画部長、受託監理部長、年金信託部長、年金運用部長、受託業務推進部長、受託資産運用部長、総合運用部長、株式運用部長、債券運用部長、ハッジ・オンツ運用部長および運用サービス部長、委員長が必要と認めた者	受託資産企画部	月1回	運用の基本方針に関する事項、顧客との運用協議の基本方針に関する事項、資産運用の適正な管理に関する重要事項の決議、ならびに受託計画等の推進状況、その他受託財産運用審議会の構成員が受託財産運用審議会に報告を要すると認めた事項の報告
企画委員会	企画部長	企画部長、管理部長、人事部長、リアル企画推進部長、総務部長、業務部長、業務管理部長、ホールセール企画部長、海外業務企画部長	企画部	随時	組織横断的・全社的観点からの検討を要する重要案件の討議
歩積両建自粛委員会	顧客グループ・ホールセール統括役員	顧客グループ・ホールセール事業統括役員、顧客グループ・リアル事業統括役員、ホールセール企画部長、リアル企画推進部長、審査部長、業務管理部長、業務監査部長	ホールセール企画部	随時	歩積両建に関する重要事態発生時における対応の検討
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括部統轄役員	コンプライアンス統括部統轄役員、企画部長、業務部長、総務部長、人事部長、コンプライアンス統括部長、CS推進部長、リスク統括部長、業務管理部長、業務監査部長、事務推進部長、リアル企画推進部長、ホールセール企画部長、海外業務企画部長、不動産業務部長、受託監理部長、マーケット資金企画部長(*)	コンプライアンス統括部	四半期1回以上	コンプライアンス態勢及び顧客保護等管理態勢の整備・強化ならびにその実施状況等をチェックし、取締役会等に対して必要な助言・報告を行う (*)必要に応じ、以下のメンバーによる臨時委員会を開催することが出来る ・各事業統括役員およびリスク所管部の統轄役員等
商品審査委員会	リスク統括部統轄役員	リスク統括部統轄役員、企画部統轄役員、業務部統轄役員、業務部長、企画部長、管理部長、コンプライアンス統括部長、CS推進部長、業務管理部長、リスク統括部長	リスク統括部	随時	新商品・新規業務の導入等に関して、統合的リスク管理の観点から、リスクの適切な管理・運営に資することを目的とし、その妥当性に関して、総合的な審査を行う
財務戦略委員会	企画部統轄役員	企画部統轄役員、管理部統轄役員、リスク統括部統轄役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、マーケット資金事業統括役員、企画部長、管理部長、リスク統括部長、ホールセール企画部長、マーケット資金企画部長、財務ユニット長	企画部	半期1回以上	経営戦略・財務戦略と統合的なリスク量配分状況の把握・確認、資本の効率的活用・充分性確保の実現を目的とした諸施策の検討・提言、全社財務マネージメント(ボトムラインの損失やトプラインの市況変動をマクロ的にヘッジする機能)の協議
オペレーショナルリスク管理委員会	リスク統括部統轄役員	リスク統括部統轄役員、業務管理部統轄役員、リスク統括部長、業務管理部長、コンプライアンス統括部長、総務部長、人事部長、各事業統括部長	リスク統括部	原則として、1月、3月、4月、7月、9月、10月	オペリスクの総合的な管理に関する委員会として、オペリスクに関する方針及び計画の検討・調整・立案・見直し、オペリスクに関わる重要な態勢整備の検討、オペリスクの総合的な管理の状況のモニタリング、重要なオペレーション事故への対応・再発防止・予防策の検討等を実施
ディスクロージャー委員会	総務部統轄役員	総務部統轄役員、管理部統轄役員、総務部長、管理部長、企画部長、業務部長、コンプライアンス統括部長及び総務部統轄役員が指名する役職員	総務部、管理部	半期1回以上	当社の経営関連情報が、外部に公正かつ適時・適切に開示されるよう、開示に係る内部統制手続きの設計、維持するための具体的な方策の検討

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
業務効率化委員会	企画部統轄役員	企画部統轄役員、人事部統轄役員、業務管理部統轄役員、企画部長、人事部長、業務管理部長、総務部長、管理部長、各事業統括部長	業務管理部、企画部	4半期毎	構造的な経費削減策と、内向きの業務や必要性・生産性の低い業務の廃止・見直しの実施・推進
与信管理委員会	投融資管理グループ長	審査第一部担当役員、審査第二部担当役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、管理部統轄役員、企画部統轄役員、審査第一部長、審査第二部長、ホールセール企画部長、管理部長、企画部長	審査第一部	月1回	与信ポートフォリオのストック・大口主要銘柄の状況等に関する情報を共有化し、信用リスクへの対応策等を協議
リテール投資営業委員会	リテール事業統括役員	投資営業担当役員、リテール事業副統括役員、受託事業統括役員、受託事業副統括役員、企画部統轄役員	リテール企画推進部、投資営業推進部、受託資産企画部投資営業企画室	隔週1回	リテール投資営業における営業店部の具体的な活動方針・活動施策、商品戦略に関する提言、各種施策・計数の進捗管理
ホールセール投資営業委員会	ホールセール事業統括役員	投資営業担当役員、受託事業統括役員、受託事業副統括役員、マーケット資金事業統括役員、企画部統轄役員	ホールセール企画部、投資営業推進部、受託資産企画部投資営業企画室	月1回	ホールセール投資営業における営業店部の具体的な活動方針、商品戦略に関する提言、各種施策・計数の進捗管理

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(平成 23 年 12 月 1 日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
経営企画部	大久保取締役常務執行役員	岩崎取締役専務執行役員
財務企画部	岩崎取締役専務執行役員	大久保取締役常務執行役員
業 務 部	穂積常務執行役員	岩崎取締役専務執行役員
総 務 部	向原取締役副社長・北村取締役副社長	—
人 事 部	向原取締役副社長・北村取締役副社長	—
リスク統括部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
コンプライアンス統括部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
法 務 部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
事務企画部	上神田常務執行役員	草川専務執行役員
システム企画部	工藤常務執行役員	佐谷戸取締役常務執行役員
内部監査部	落合取締役常務執行役員	佐谷戸取締役常務執行役員

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(中央三井信託銀行)

(平成23年12月1日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
総合企画部	岩崎専務執行役員	—
統合推進部	岩崎専務執行役員	—
財務企画部	岩崎専務執行役員	—
業 務 部	岩崎専務執行役員	—
総 務 部	北村取締役副社長	上神田常務執行役員
人 事 部	北村取締役副社長	広瀬執行役員
リスク統括部	上神田常務執行役員	—
コンプライアンス統括部	上神田常務執行役員	—
法 務 部	上神田常務執行役員	—
お客様サービス部	桐谷常務執行役員	—
総合資金部	橋本常務執行役員	—
営業企画部	桐谷常務執行役員	—
リテール受託業務部	桐谷常務執行役員	—
プライベートバンキング部	桐谷常務執行役員	渡辺執行役員
ダイレクトチャネル営業部	桐谷常務執行役員	—
ローン業務推進部	中江常務執行役員	—
ホールセール企画部	中江常務執行役員	—
不動産アセットファイナンス部	中江常務執行役員	—
投資金融部	中江常務執行役員	—
審査第一部	河上取締役専務執行役員	—
審査第二部	河上取締役専務執行役員	—
国際部	中江常務執行役員	—
決済管理部	工藤常務執行役員	—
不動産業務部	庄司常務執行役員	越村執行役員
不動産営業第一部	庄司常務執行役員	—
不動産営業第二部	庄司常務執行役員	越村執行役員
不動産投資営業部	庄司常務執行役員	越村執行役員
不動産投資開発部	庄司常務執行役員	越村執行役員
不動産投資顧問部	庄司常務執行役員	—
不動産カスタディ部	庄司常務執行役員	—
不動産審査部	河上取締役専務執行役員	—
証券代行部	植木常務執行役員	—
証券代行営業部	植木常務執行役員	—
証券代行推進部	植木常務執行役員	—
事務管理部	工藤常務執行役員	—
システム企画部	工藤常務執行役員	—
内部監査部	増田取締役副社長	—

(図表9)担当業務別役員名一覧

(中央三井アセット信託銀行)

(平成23年12月1日現在)

担当業務	担当役員
総合企画部	三澤常務執行役員
統合推進部	三澤常務執行役員
財務企画部	三澤常務執行役員
業務部	桑名取締役常務執行役員
総務部	桑名取締役常務執行役員
人事部	桑名取締役常務執行役員
リスク統括部	桑名取締役常務執行役員
コンプライアンス統括部	桑名取締役常務執行役員
法務部	桑名取締役常務執行役員
受託企画部	三澤常務執行役員
年金コンサルティング部	三澤常務執行役員
年金信託部	三澤常務執行役員
信託業務部	桑名取締役常務執行役員
運用企画部	坂田取締役専務執行役員
年金運用部	坂田取締役専務執行役員
受託運用部	坂田取締役専務執行役員
株式運用部	坂田取締役専務執行役員
債券運用部	坂田取締役専務執行役員
パッシブ・クオンツ運用部	坂田取締役専務執行役員
投資商品業務部	坂田取締役専務執行役員
事務管理部	桑名取締役常務執行役員
システム企画部	桑名取締役常務執行役員
内部監査部	住田取締役社長

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(住友信託銀行)

(平成23年12月1日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
業務監査部	常陰取締役会長兼取締役社長	木下執行役員
リテール事業	鈴木取締役兼常務執行役員	野原常務執行役員
ホールセール事業	服部取締役兼専務執行役員	浅井取締役兼常務執行役員 大久保取締役兼常務執行役員
不動産事業	四十宮常務執行役員	永野執行役員
受託事業	大塚取締役兼副社長執行役員	北野常務執行役員 野原常務執行役員
マーケット資金事業	筒井取締役兼専務執行役員	佐々木常務執行役員
顧客グループ	服部取締役兼専務執行役員	—
投融資管理グループ	穂積取締役兼常務執行役員	—
本店総括部	向原取締役兼副社長執行役員	—
企画部	大久保取締役兼常務執行役員	—
管理部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
業務部	穂積取締役兼常務執行役員	—
総務部	草川取締役兼専務執行役員	木下執行役員
人事部	草川取締役兼専務執行役員	大久保取締役兼常務執行役員 木下執行役員
コンプライアンス統括部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
CS推進部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
リスク統括部	平木常務執行役員	—
調査部	平木常務執行役員	—
業務管理部	田中常務執行役員	—
事務推進部	田中常務執行役員	—
審査第一部	穂積取締役兼常務執行役員	—
審査第二部	穂積取締役兼常務執行役員	—
リテール企画推進部	鈴木取締役兼常務執行役員	—
ダイレクトバンキング部	野原常務執行役員	—
プライベートバンキング部	鈴木取締役兼常務執行役員	—
ローン推進部	田中常務執行役員	—
営業開発部	小曾根執行役員	—
投資営業推進部	野原常務執行役員	—
オーナーコンサルティング部	小曾根執行役員	—
ホールセール企画部	服部取締役兼専務執行役員	浅井取締役兼常務執行役員 大久保取締役兼常務執行役員 柴田執行役員
海外業務企画部	浅井取締役兼常務執行役員	佐々木常務執行役員
投資金融部	浅井取締役兼常務執行役員	—
証券代行部	向原取締役兼副社長執行役員	—

担当業務	担当役員	副担当役員
不動産金融ソリューション部	服部取締役兼専務執行役員	—
企業情報部	柴田執行役員	—
資産金融部	大久保取締役兼常務執行役員	—
ホールセール事務推進部	服部取締役兼専務執行役員	—
不動産業務部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業開発部	四十宮常務執行役員	—
不動産管理部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第一部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第二部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第三部	四十宮常務執行役員	—
本店不動産営業部	四十宮常務執行役員	—
不動産投資事業部	四十宮常務執行役員	—
受託資産企画部	北野常務執行役員	—
受託監理部	北野常務執行役員	—
受託業務推進部	北野常務執行役員	—
運用サービス部	北野常務執行役員	—
年金信託部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
年金コンサルティング部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
確定拠出年金部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
総合戦略運用部	北野常務執行役員	—
株式運用部	北野常務執行役員	—
インデックス・クオンツ運用部	北野常務執行役員	—
受託資産運用部	北野常務執行役員	野原常務執行役員
年金運用部	北野常務執行役員	野原常務執行役員
年金営業部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
本店法人信託営業部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
東京法人信託営業第一部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
東京法人信託営業第二部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
マーケット資金企画部	筒井取締役兼専務執行役員	—
市場事務部	筒井取締役兼専務執行役員	—
財務ユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
戦略投資ユニット	佐々木常務執行役員	—
業務開発ユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
マーケットメイクユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
マーケティングユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
ロンドン拠点ユニット	佐々木常務執行役員	—
ニューヨーク拠点ユニット	佐々木常務執行役員	—

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+住友信託銀行]

	(残高)		備考	(億円)
	23/3月末 実績 (A)	23/9月末 実績 (B)		24/3月末 計画 (C)
国内貸出	211,562	210,109		208,117
中小企業向け貸出(注)	18,313	18,430		18,243
うち保証協会保証付貸出	17	20		20
個人向け貸出(事業用資金を除く)	55,657	57,261		62,704
うち住宅ローン	53,814	55,596		59,776
その他	137,591	134,417		127,168
海外貸出	2,610	2,356		3,454
合計	214,172	212,465		211,570

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(※)日系非居住者向け貸出は国内貸出に含む。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)	
	23/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	24/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	95	▲ 2,108
中小企業向け貸出	499	310

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	23/9月期		備考	23年度中
	実績 (7)	( )		計画 (イ)
不良債権処理	192	(39)		
貸出金償却(注1)	0	(0)		
部分直接償却実施額(注2)	55	(14)		
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)		
上記以外への不良債権売却額	9	(0)		
その他の処理額(注4)	127	(24)		
債権流動化(注5)	266	(9)		
私募債等(注6)	17	(48)		
子会社等(注7)	0	(▲ 10)		
為替要因(注8)	1,071	(295)		
計	1,548	(382)		1,337 (379)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(注8)為替変動による貸出残高の増減額。



(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスクも含む)</p>	<p>[基本方針] ・グループ全体の信用リスク管理の基本方針を定め、与信関連業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、信用リスク管理態勢(審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署)における管理態勢を含む)および資産査定管理態勢の整備を行うこととしています。また、与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行うことは信用リスク削減の観点からも重要であると認識し、対応を図っています。 ・傘下銀行においても同様に、上記方針に則って、リスク管理態勢を整備・確立し、適切な信用リスク管理を行うこととしています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社における信用リスク管理部署はリスク統括部と定めています。リスク統括部はグループ全体の信用リスクの状況をモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。 ・傘下銀行においても同様に、信用リスク管理部署をリスク統括部と定めています。また、信用リスク関連の管理部署として、審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署及び資産査定管理部署を定めています。</p> <p>[リスク管理手法] ・与信先の状況等について、当社グループを一体的に管理するとともに、貸出金のみならず、信用リスクを有する資産及びオフバランス資産を統合的に管理しています。 ・信用格付等を用いて信用リスクの評価・計測を行うとともに、リスク限度枠の設定や与信集中リスクの管理等を通じて、信用リスクを適切にコントロールしています。また、与信ポートフォリオ状況(特定の業種又は特定のグループに対する信用集中の状況等)を適切に把握・管理しています。</p>	<p>基礎的内部格付手法から先進的内部格付手法移行を目指す、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p> <p>新銀行としての与信集中リスク管理運営を前倒して導入し、管理態勢の定着・確立を図っています。</p>
<p>マーケットリスク (市場リスク)</p>	<p>[基本方針] グループ全体の市場リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。 ・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて市場リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社における市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。 リスク統括部は、グループ全体の市場リスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。 ・傘下銀行においては、市場リスク管理にあたり、フロントオフィス(市場部署)、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を分離し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</p> <p>[リスク管理手法] 経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠や損失拡大防止を目的として設定したアラームポイントの遵守状況等を管理しています。 市場リスクをVaR(一定の保有期間に一定の信頼区間で被りうる最大損失額)により計測するとともに、VaRによる市場リスク計測の補完を目的としてストレステストを実施しています。 バーゼルⅡにおけるアウトライヤー基準の銀行勘定金利リスクに関し、定期的にモニタリングを行い管理しています。</p>	<p>ヒストリカルシナリオに加え、足元の経済環境を踏まえたフォワードルッキングな仮想シナリオに基づくストレステストを実施し、自己資本の充分性検証に活用する等、ストレステストの高度化を図っています。</p>

		当期における改善等の状況
<p>流動性リスク (資金繰りリスク)</p>	<p>[基本方針] グループ全体の資金繰りリスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。 ・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて資金繰りリスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社における資金繰りリスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。 リスク統括部は、グループ全体の資金繰りリスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。 ・傘下銀行においては、資金繰りリスク管理にあたり、資金繰りリスク管理部署について、資金繰り管理部署、市場部署等からの独立性を確保し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</p> <p>[リスク管理手法] 内外の情報を収集・分析し、現状においてどの資金繰りの逼迫度区分に該当するかを適切に把握するとともに、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行うほか、コンティンジェンシープランを策定し危機管理に万全を期しています。</p>	<p>バーゼルⅢにおける流動性規制に対応するため、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p>
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>[基本方針] ・グループ全体のオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。 ・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいてオペレーショナル・リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社におけるオペレーショナル・リスクの総合的な管理部署をリスク統括部と定めています。また、事務リスク管理部署およびシステムリスク管理部署を設置しています。 リスク統括部は、グループのオペレーショナル・リスク全般をモニタリングし、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。 ・傘下銀行においても同様に、各リスク管理部署を定めています。</p> <p>[リスク管理手法] 当グループでは、定期的に内部統制にかかる自己評価(CSA)やオペレーショナル・リスク計測を実施し、定性・定量の両面からオペレーショナル・リスクを適切に評価・把握し、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定により、リスクの削減を図ることとしています。また、策定したリスク削減策の効果について検証を行ない、リスク削減策の見直し・改善に繋げています。</p>	<p>粗利益配分手法から先進的計測手法移行を目指し、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p>

		当期における改善等の状況
<p>法務・コンプライアンスリスク</p>	<p>[基本方針]  ・持株会社において法務・コンプライアンスリスク等を含むグループ全体のオペレーショナルリスク管理の基本方針を定めています。  ・傘下銀行においては上記方針に基づき、オペレーショナルリスク管理に関する基本方針および管理規程類等を定め、法務・コンプライアンスリスクを含むオペレーショナルリスクを総合的に管理しています。</p> <p>[体制・リスク管理部署]  ・持株会社においては法務・コンプライアンスリスクの管理部署を法務部・コンプライアンス統括部と定めています。  ・傘下銀行においても法務・コンプライアンスリスクの管理部署を定め、当該部署が傘下銀行内の法務・コンプライアンスリスクの管理を行っています。</p> <p>[リスク管理手法]  ・持株会社および傘下銀行の各拠点のコンプライアンスに関する責任者を各拠点長とし、各拠点長を補佐するため、各拠点にコンプライアンス担当者を配置しています。  ・各拠点ではコンプライアンス担当者を中心に、法務・コンプライアンスリスクの管理部署と連携し、態勢整備に取り組んでいます。  ・法務・コンプライアンスリスクの管理部署は、各拠点からの照会・相談等への対応、モニタリングおよび各拠点への指示・指導等を通じ総合的に法務・コンプライアンスリスクを管理しています。  ・また、持株会社・傘下銀行の役職員に対するコンプライアンス研修等を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。</p>	<p>経営統合を踏まえ見直しを行ったインサイダー取引規制遵守、利益相反管理等に関するルールの定着を図るとともに、傘下銀行統合に向け、より実効的・効率的な運営を目指した体制の見直しを行っています。</p>
<p>レピュテーションリスク</p>	<p>[基本方針]  当グループでは、風評リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉え、オペレーショナル・リスクの基本方針に従い、当該リスクの特性等に応じた適切な管理を行うこととしています。</p> <p>[リスク管理体制]  ・持株会社における風評リスク管理部署をリスク統括部と定めています。  リスク統括部は、広報担当部署やIR(投資家向け広報)担当部署等と連携し、グループ全体の風評リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理手法]  広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などに対して、情報収集のうえ迅速かつ適切に対応することにより、リスクの未然防止を図ることとしています。</p>	<p>広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などについて、情報収集しています。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

## (銀行勘定)

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	23/9月末 実績(単体)	23/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	411	579	337	422
危険債権	779	1,039	892	1,253
要管理債権	1,019	1,184	726	875
小計(A)	2,211	2,802	1,955	2,551
正常債権	214,500	221,184	213,589	219,687
合計(B)	216,712	223,987	215,545	222,238
比率 (A)/(B)	1.02%	1.25%	0.90%	1.14%

## (信託勘定)

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	23/9月末 実績(単体)	23/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0	0	0	0
危険債権	156	156	446	446
要管理債権	83	83	4	4
小計(A)	240	240	451	451
正常債権	3,818	3,818	3,261	3,261
合計(B)	4,059	4,059	3,713	3,713
比率 (A)/(B)	5.93%	5.93%	12.17%	12.17%

## 引当金の状況

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	23/9月末 実績(単体)	23/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	822	1,035	666	846
個別貸倒引当金	431	568	546	660
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
偶発損失引当金	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,254	1,604	1,212	1,506
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,254	1,604	1,212	1,506
特別留保金	15	15	12	12
債権償却準備金	3	3	2	2
小 計	18	18	14	14
合 計	1,273	1,623	1,227	1,520

(図表14)リスク管理債権情報[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(億円、%)

		23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	23/9月末 実績(単体)	23/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定①	244	272	179	200
	信託勘定②	0	0	0	0
延滞債権額(B)	銀行勘定③	862	1,141	965	1,260
	信託勘定④	157	157	447	447
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定⑤	0	0	2	2
	信託勘定⑥	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定⑦	1,019	1,183	723	872
	信託勘定⑧	83	83	4	4
①金利減免債権	銀行勘定⑨	6	10	5	9
	信託勘定⑩	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	銀行勘定⑪	1	1	0	0
	信託勘定⑫	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	銀行勘定⑬	1	1	1	1
	信託勘定⑭	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	銀行勘定⑮	1,010	1,170	716	861
	信託勘定⑯	83	83	4	4
⑤その他	銀行勘定⑰	-	0	-	0
	信託勘定⑱	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定⑲	2,127	2,597	1,871	2,336
	信託勘定⑳	240	240	451	451
	銀信合計	2,368	2,838	2,323	2,788
部分直接償却		570	812	502	732
比率 ⑲/銀行勘定総貸出	銀行勘定	1.0	1.2	0.8%	1.1%
比率 ⑳/信託勘定総貸出	信託勘定	5.9	5.9	12.1%	12.1%

(図表15)不良債権処理状況[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(単体)

(億円)

	23/3月期 実績	23/9月期 実績	24/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	175	168	
うち銀行勘定	175	168	
個別貸倒引当金繰入額	0	162	
貸出金償却等(C)	175	5	
貸出金償却	168	6	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損等	7	▲0	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
うち信託勘定(C)	-	-	
貸出金償却	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲30	▲154	
合計(A)+(B)	146	13	163

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	219	50	
グロス直接償却等(C)+(D)	395	55	

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

(億円)

	23/3月期 実績	23/9月期 実績	24/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	287	188	
うち銀行勘定	287	188	
個別貸倒引当金繰入額	83	181	
貸出金償却等(C)	205	6	
貸出金償却	197	7	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損等	7	▲0	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
うち信託勘定(C)	-	-	
貸出金償却	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	38	▲175	
合計(A)+(B)	326	12	200

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)			
グロス直接償却等(C)+(D)			

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧[2社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A				
B+				
B				
C+				
C				
C-				
D1				
D2				
D2				
D3				
E				
F				
格付なし				

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(注3) 「格付なし」は、すべて中小企業向けビジネスローン。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	23/9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107
危険債権	652
要管理債権	211
正常債権	91,610
総与信残高	92,582

(図表17)倒産先一覧[住友信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1				
2				
3				
4				
5+				
5				
5-				
6+				
6				
6-				
7				
7-				
8				
8-				
9				
10				
格付なし				

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	23/9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229
危険債権	686
要管理債権	520
正常債権	125,240
総与信残高	126,676



(図表18)評価損益総括表(平成23年9月末、単体)

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	5,970	358	391	33
	債券	1,963	82	82	-
	株式	-	-	-	-
	その他	4,007	275	308	33
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5,517	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5,470	-	-	-
	その他	47	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	62,197	277	1,798	1,520
	債券	38,177	335	406	71
	株式	8,891	▲ 243	961	1,205
	その他	15,128	185	430	244
	金銭の信託	120	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,369	1,104	▲ 264	66	330
その他不動産	20	29	9	9	0
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 中央三井:平成10年3月、住友信託:平成11年3月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているもので上表には含めておりません。

(図表18)評価損益総括表(平成23年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	5,976	359	393	34
	債券	1,970	80	80	0
	株式	-	-	-	-
	その他	4,006	278	312	34
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	327	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	327	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	69,392	162	1,602	1,439
	債券	44,539	427	451	23
	株式	9,662	▲ 546	686	1,232
	その他	15,190	281	464	183
	金銭の信託	141	1	1	-

## その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益		
	価額		評価益	評価損	
事業用不動産(注1)	1,448	1,376	▲ 71	89	161
その他不動産	24	31	6	7	0
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 中央三井:平成10年3月、住友信託:平成11年3月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので上表には含めておりません。

(図表19)オフバランス取引総括表

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	23/3月末 実績	23/9月末 実績	23/3月末 実績	23/9月末 実績
金融先物取引	65,517	55,484	0	0
金利スワップ	2,440,802	2,155,472	35,756	40,964
通貨スワップ	21,006	19,638	2,331	2,520
先物外国為替取引	73,059	71,213	2,719	3,164
金利オプションの買い	65,668	55,266	1,606	1,781
通貨オプションの買い	37,971	31,160	3,286	2,825
その他の金融派生商品	2,067	2,551	5	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 32,739	▲ 39,382
合 計	2,706,089	2,390,784	12,965	11,872

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(23/9月末時点)[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行  
+住友信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	10,749	1,124		11,872
信用コスト ※	3	6		9
信用リスク量 ※	160	72		233

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

※BIS自己資本比率基準ベース。信用コスト:期待損失額(EL)、信用リスク量:リスクアセット×8%